

登録有形文化財(建造物)  
の活用

【巻頭言】

登録有形文化財の活用

―創設五年を迎える文化財登録制度について―

亀井伸雄(建造物課長)

【論文】

震災から文化財登録制を考える

足立裕司

フランスにおける土木遺産の活用

小林一郎

【施策紹介】

登録文化財建造物の活用と支援策

文化庁文化財部建造物課

今月の表紙

SACRA(登録有形文化財  
京都府京都市)  
詳細は17頁を参照

撮影/小野吉彦

新国立劇場スボットライト/45

八月の国立劇場/46

芸術文化振興基金ニュース/47

8月号予告/編集後記/48

## ACA NEWS

○独立行政法人の中期目標について②

独立行政法人国立美術館の中期目標……………33

独立行政法人文化財研究所の中期目標……………35

## イベント案内

奈良国立博物館

特別展 仏舎利と宝珠 ―釈迦を慕う心―……………41

京都国立博物館

こどもミュージアム 天神さまってどんな人?……………42

国立国際美術館

近作展26 ローリー・トビー・エティソン……………43

―からだへの異想―

国立西洋美術館

肖像画が語るアメリカ史

―スミソニアン・ナショナル・ポートレート・

ギャラリー所蔵作品による

アメリカン・ヒロイズム……………44

## 連載

●Cross Road……………18

伍芳(ウー・ファン)さん(中国古筝奏者)

●ことばの万華鏡③……………水谷 修・22

全身全霊で話さない日本人

●IT時代のコンテンツの創造・発信と著作権④……………23

実効性の確保、円滑な利用の促進について①

～ITの活用の促進～

●まちに生きるミュージアム④……………染川香澄・24

親しみやすい博物館 ―利用者の視点から

●キーワード事典・アートマネジメント④……………伊藤裕夫・26

文化施設の〈顧客〉を考える

●保存修理の社会学④……………村上裕道・28

ヘリテージマネージャー制度

●日本の伝統美と技を守る人々―選定保存技術保持者編④……………30

伊野波盛正さん・木原 明さん

●文化の現場から④

国語施策の大工さん……………浅松絢子・32

―これからの国語施策のために―

## 登録有形文化財の活用

創設五年を迎える文化財登録制度について

文化庁文化財部建造物課長 亀井伸雄



私たちの周辺にあつて多くの人々に慣れ親しまれているものや地域のランドマークとなつていゝるものなど、主に近代の建造物について所有者等が自主的に保存することを促す文化財登録制度が創設されてから、間もなく五年になるうとしています。

建造物とは、建築物、土木構造物及びその他の工作物を総称したものです。これらが文化財登録されるには、文化財として一定の評価がなされていることが必要です。具体的には、建設後五〇年を経過したものの中で、例えばその建物が地域の中で広く知られ親しまれている建造物の意匠や形態が時代の特色や地域の特徴を顕著に示す造形となつていゝる、優れた技術や技能が用いられていゝるなどが該当します。そして所有者の同意を得られたものについて、所定の手続きを経

て登録有形文化財として登録されます。

文化庁では制度創設とともに本制度の内容を分かり易く解説したパンフレットを作成し関係者に配布して制度の普及に努めてきました。その結果、これまで登録された文化財建造物は、全国四七二市町村で二四七一件（平成一三年五月文化審議会答申分を含む、別表参照）にのぼります。私どもは、当初目安として年間五〇〇件、当面五年で二五〇〇件の登録という目標をたてていましたから、これも達成できる見込みです。

所有者等には登録文化財であることを記した金属製のプレート（これを登録プレートと呼んでいゝます）を、贈呈していゝます。登録プレートの贈呈は思ひのほか好評のよう、所有者によつては独自に掲示板を作成し、そこにプレートをはめ込むなど有効に利用される例も多くみ

こうした「登録人氣」とも呼ぶべき高い関心が示されてきた背景には、文化財登録制度の趣旨及び目的が所有者等に理解されてきたことが第一にあげられると思います。

従来の指定制度では、重要なものを厳選して指定し文化財としての価値を維持するため現状変更等厳しく制限する反面、保存修理費の補助や税制上の優遇措置等手厚い保護がなされていゝます。一方登録文化財制度は、身近にある文化財を幅広く登録し、保存修理費や税制面での優遇は薄くなつていゝますが、現状変更に関しては内部の変更に対して特段制限がなく道路や公園など公共的な場所から望み得る建造物の外観についてその四分の一以上変更する場合にのみ事前の届け出制が必要になります。これは、利用し続け

## 登録有形文化財(建造物)の活用

登録有形文化財(建造物)の概要

|        | 累計             |
|--------|----------------|
| 登録数    | 2,471(1,087箇所) |
| 関係市町村  | 472市町村(区)      |
| 関係都道府県 | 47都道府県         |

|    | 江戸  | 明治  | 大正  | 昭和  | 計     |
|----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 累計 | 282 | 800 | 648 | 741 | 2,471 |

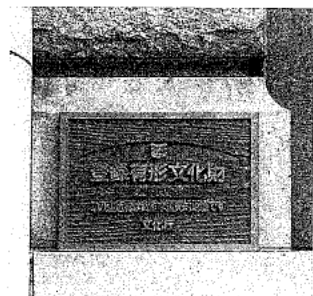
| 産業 |    |     |     | 交通 | 官公 | 学校<br>庁舎 | 生活<br>関連 | 文化<br>福祉 | 住宅    | 宗教  | 治山<br>治水 | 他  | 計     |
|----|----|-----|-----|----|----|----------|----------|----------|-------|-----|----------|----|-------|
|    | 1次 | 2次  | 3次  |    |    |          |          |          |       |     |          |    |       |
| 累計 | 63 | 224 | 333 | 94 | 63 | 113      | 137      | 121      | 1,073 | 213 | 12       | 25 | 2,471 |

|    | 建築物   | 土木構造物 | その他の工作物 | 計     |
|----|-------|-------|---------|-------|
| 累計 | 2,019 | 128   | 324     | 2,471 |

ることが保存に結びつくという考え方に立つて、所有者が活用を図りやすいように配慮したもので、これによつて文化財的な価値の維持と建造物の特性に見合った改修を図り易くし、継続的利用はもとより新たな機能を付加して機能を強化し更なる利用を促す等活用方法を見いだすことが出来るようになったと考えています。

平成一一年三月に「重要文化財(建造物)保存活用計画策定指針」を作成しました。それと関連して「文化財建造物活用への取り組み―建造物活用事例集」や活用推進のためのパンフレット、文化財建造物保存活用計画策定のための参考事例集などを作成し関係機関に配布していゝます。これらは重要文化財建造物を主な題材として、活用の考え方を示していゝるものですが、そこに示された考え方は登録文化財にも十分当てはまりますので、大いに参考にしてもらいたいと思ひます。

さて、登録されたことを契機として、今まで以上に積極的に建造物を活用しようとする動きが全国各地でみられます。これは、所有者にとつて保有する建造物



登録プレートの表示例

の価値が国によつて認められたことで誇りに思うとともに、それが励みとなつて文化遺産を少しでも地域に役立てたいという意欲に駆られることに起因すると考えていゝます。また、そうした意向を、地元行政機関はもとより、民間でも組織的に支援しようとする活動も生まれてきていゝます。例えば、東京では登録文化財の所有者等による保存活用情報のネットワークも生まれ活動が開始されました。また、今のところ一部の地域に限られていゝますが、地元で活躍してゐる建築士など専門家による登録促進のための自主的な調査活動や保存情報提供も始まつていゝます。

こうした取り組みは、これからの文化財保護を考える上で鍵となるものとして注目され、今後の進展が大いに期待されていゝます。

全国津々浦々に所在する地域の顔となつていゝるような多くの親しみのある文化財建造物が、文化財登録制度に後押しされて良好な歴史的環境のもと末永く保護されることを期待していゝます。

## 震災から文化財登録制を考える

神戸大学教授 足立裕司



文化財登録制が施行されたのは阪神大震災後一年ほど経たずであったと記憶している。震災というかつて経験したことのない事態に遭遇し、未指定というだけで次々と取り壊されていく名建築を目の当たりにして、せめて欧米のような歴史的建造物の登録制度があればと切歯扼腕したことを今も覚えていて、ようやく登録制が施行されたときは、震災後の事態には間に合わないにしても、今後の成果に大きな期待を抱いたものである。しかし、震災後の状況を調査し、今日に至る登録制の遂行の状況をみた時、事態はそれほど樂觀でさえないと思っている。ここでは震災後の経験を踏まえながら、文化財登録制の現状と今後の期待を記しておきたい。

震災後、歴史的建造物の雪崩を打ったような取り壊しが始まり、今に至っても止まらない。一般には、そうした事態を震災という不可抗力の天災に帰してしまうのだが、私は震災前の文化財保護の体制にも原因があったと考えている。なぜなら、歴史的建造物の取り壊しの傾向は震災前から起こっていた事態であり、地震はその傾向を加速したに過ぎないからである(註1)。震災後の混乱した状況で

は、文化財保護といっても普段の体制を延長することくらいしか望まず、その体制の外で進向していた歴史的建造物の取り壊しの動向を止めることはできなかった。それは、公共財としての歴史的建造物に対する認識が、結局のところ持ち主だけでなく行政の側にも欠けていたと言ひ換えてもよい。

登録制は、その制度の趣旨として「手厚い保護」を目的としてつくられたものではなく、歴史的建造物の公共性とその重要性を周知させることを大きな目的としている。その趣旨からすれば、上記のような事態を変えていくには格好の制度といえるのだが、残念ながらまだまだ数が少なすぎる。確かに旧来の文化財制度の指定状況からみれば、施行後五年で一〇八七カ所(二四七一件)は多いようにみえるが、単純に一県当たりで勘定してもまだ二〇カ所(五〇件)程度に過ぎない。指定された物件をすべて近代建築と考えても、日本建築学会の作成した『日本近代建築総覧』に記載された一万件以上のほのぼの件数の数分の一に過ぎず、この間に失われた数を勘案すると明らかに少なすぎる(註2)。

兵庫県下を例にとっても三二カ所(七二

件)しかなく、そのほとんどが神戸市に集中している状況である。これは登録していく熟慮、または体制が地方に備わっていないことと、あまりに数が少ないために、制度に盛られている折角の優遇措置が一般には理解されず、持ち主からの自主的な申請が期待できないためである。

これを解決するには、まず登録の本来の趣旨からも、候補となる建造物のリストを作成し公表することが先決であると考ええる。まずリスト、何をおいてもリストの存在、それが文化財行政全体の成否を左右する。それが震災から得た一番の教訓でもある。そのためには国が予算をつけてリストを作成することが望まれるが、おそらく再調査をしていると時間もおかしく、日本近代建築総覧などの手持ちのリストを統合して、取りあえず登録制に準ずる建造物として国がオーソライズするものが近道であろう。もちろん最初から完全なリストなど必要ではなく、むしろ地方と協力して毎年更新していくという作業こそが重要である。リストを補完する作業を通じて逆に現時点での状況の把握が可能となるからである。できればリストには国宝、重文も含めた地域の歴史的建造物を網羅し、地域の歴史的資産リストとして住民に提示し、当面の保護の到達目標を設定できればもつと効果的であろう。

候補のリストができれば次は実際の登録で

あるが、周知のように申請の調書を作成する体制が整っていないことが問題として挙げられる。自前で図面、調書を作成できる自治体はほとんどないので、従来委嘱されている文化財審議委員との役割の再確認を含め、協力者の組織化が必要となる。

登録文化財の登録に関して気にかかる傾向は、登録の質を心配するあまり、地域の担当者が自主規制をしてしまうことである。一度認めてしまうと、際限なく身近なものに及ぶのではという懸念からの配慮であろうが、身近な歴史的環境を重視し保護するという発想からは、あまり益のないことである。今の制度の成否を考えるなら、むしろどうしたら登録の幅を広げることができるかを考えるべきであろう。

また、上記の裏返しのこととして、旧来の文化財の与件を満たしているものでさえ登録で片づけるという傾向もみられる。登録制は修理のための予算措置を伴わないので、維持に大きな費用を必要とする近代建築に向いている。しかし地域の指定文化財の可能性があるものまで何でも登録制で処理するのはどうだろう。指定制度と登録制度の違いを踏まえ、少し長い眼で見た保護の指針を策定することが望まれる。そのために先に記した全体像の分けるリストは必須のものである。

登録が円滑に進むようになれば、問題になるのが維持・管理の体制である。兵庫県下で

は、まだリストすらできていないというのにヘリテージマネージャの制度を立ち上げるという先駆的試みに挑戦している。この兵庫県の制度が評価できるのは、従来の文化財行政を越えて、広く町づくりや地域興しと連携を図ろうとしているところである。その成否は今後の成果を見守るしかないが、彼らの活躍の場は登録文化財が飛躍的に増大すれば、自ずと見いだされるのであろう。

維持・管理に関して、日本建築学会では少し違う意図で登録文化財の資格制度を推進しようとしているが、資格制度は諸刃の剣であり、慎重な対処が望まれる(註3)。また、登録文化財の数が少ないと言ふこともあって、従来の文化財主任制度を準用しているところもあるが、歴史的建造物の持ち主が震災後に求めていたのは、身近な町医者のような存在としての相談相手であり、そうした意識をもった人達を育てて行くには、建築士を巻き込んだオープンな体制が必要である。

最後になったが、登録制について考えるとき、いつも思い浮かぶのがアメリカの制度である。震災後、カリフォルニア州を視察し、歴史的建造物の保護の体制の合理性に驚かされたものである。本格的に保護に取り組んでまだ半世紀もたたないというのに、先の二度の地震の経験を活かし、登録制度を含めた保護の体制は確固たるものになっている(註4)。また、集集地震後は台湾でも登録制度が

導入され、運用が始まっている(註5)。

さらにヨーロッパを中心として、世界はすでにDOCOMOMOの活動に見られるように、文化財の対象は現代建築に及んでいる。日本の文化財登録制も次代を見据え、より柔軟で積極的な運用が望まれる。

### (註)

註1 足立裕司「歴史的風景の被災と復興―居留地・栄町通界隈」日本建築学会「阪神・淡路大震災調査報告10」所収、三八五―三八九ページ

註2 兵庫県下の事例では、『近代建築総覧』にリスト化された件数が三九三件であったが、三年後の新訂時には二七件が失われ、二年後の地震前には総数の三六％に当たる一四三件が取り壊され、震災後三年を経た一九九八年の時点では四八％が失われている。毎年三％が失われているとすると、数字上は地震は関係なかったようにも解釈できる。

足立裕司「近代建築総覧追補―兵庫県(その1)」「建築雑誌」一九九八年三月、五四ページ参照

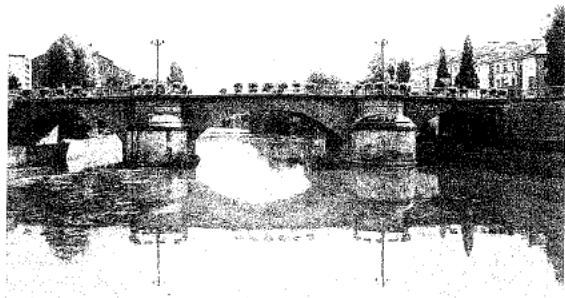
註3 日本建築学会歴史的建造物保存ワーキング・グループ編「歴史的建造物の保存に関する専門家の資格・資質をめぐって」二〇〇〇年九月参照

註4 足立裕司「アメリカに於ける歴史的建造物の保存と対策」『月刊文化財』一九九六年二月初出「阪神・淡路大震災と歴史的建造物」思文閣刊に再録

註5 足立裕司、村上裕道他「歴史的建造物の被害と修復」一九九九年台湾・集集地震災害調査報告所収、日本建築学会刊

## 登録有形文化財(建造物)の活用

## 登録有形文化財(建造物)の活用



花が飾られた文化財



臨時の観光案内



橋の説明板

もよくわかるし、彼らのはつらつとした姿は気持ちがいい。このような制度は、実は文化財に対する実地の教育にもなっている。資料の暗記は退屈なことである。郷土史の勉強など、フランスの若者でも楽しいことではない。しかし、人に教えるほど効果的な勉強法はない。私のように土木構造物に興味がないというマニアックな観光客は珍らしく、質問するたびに彼らは立ち往生するが、仲間を確認したり、市役所に電話してくれたりして何とか用を足すことができる。夏が終わる頃には、彼らは立派な郷土史家の卵になっていることだろう。

土木構造物は本来、地域の暮らしの夢を表現させたものである。対岸に渡るには橋がほしい。農業のためにはダムや水道がある。道も運河もこのような夢の実現のために、人々が営々と築きあげたものである。英語やフランス語の文化(culture)の語源はラテン語の「耕す」に由来するらしい。じつくりと時間をかけ手作りで育て上げたその土地固有のもが文化である。そうであるなら、土木構造物はまさに、文化財と呼ばれるに最適なものである。どの土地にも、「おらが国」の成り立ちを巡る物語があり、その証としての構造物がある。ヨーロッパ人にとって、自分たちが他とは違うことほど大切なことはない。繰り返して、自らのカルチャーを子供たちに教え込む。さらに、それを確かめるには、他の土地にも別の物語のあることを認め、それを確かめる(あるいは楽しむ)旅が必要になる。余談であるが、フランスでは、ゴールデン・ウィークにあたる一週間程度の休日や夏のヴァカンスの開始日が地方によって異なる。移動や観光地でのラッシュを押さえるためである。彼らが日常使う言葉を訳すと「文化旅行」となり、堅苦しく義務的な感じがする。しかし、それぞれの土地の、文化の一端であるワインや料理や土木構造物を楽しむことは奨励されている。政府が率先して、安くてゆったりと地方の旅を楽しむための工夫と教育をしている。これこそが文化政策の要諦なのではないだろうか。

## 論文

### フランスにおける土木遺産の活用

熊本大学教授 小林一郎



橋梁を中心としてフランスの歴史的モニュメントを訪れる旅を始めて一〇年が経過した。本文では、文化財としての橋のある暮らしについて、三の事例をのべ、我が国の土木分野の登録文化財の活用についてのヒントとしたい。土木工学を基盤とした保存工学の充実等は緊急の課題であるが、紙面の都合で割愛し、ソフト面のみに限定して述べる。



橋のある結婚写真

同じ文化財でも、土木構造物が美術工芸品と異なるのは、地域の社会生活の基盤となるものであり、大半のものが現在も利用されている点にある。「さわっても怒られない文化財」、それが土木構造物である。フランスでは、文化財指定された橋は二〇〇を越え(我が国で文化財指定された橋は約二〇であるが半数は神社にある朱塗りの太鼓橋である)、登録となったものはその数倍はあるといわれている(我が国では、近代化遺産のなかの橋として三〇橋程度ある)。また、土木構造物の多くが、石造りであり、その寿命が我が国では想像できないほどに長い。世界遺産となったガールの水道橋の二〇〇〇年は別格としても五〇〇年くらい使われている橋はいくらでもある。このため、住民にとって土木遺産は、山や河と同じく基本的な風景のひとつであり、共同体の暮らしの普遍性の象徴であるといっても良い。橋が文化財になるのではなく、橋のある暮らしそのものが文化として認められるのである。フランスで生まれたエ

コ・ミュージアムの発想も同じものであると考える。人々は祖父母や父母がそうしように、橋の前で結婚式の記念写真を撮る。人は変わっても、いつもうしろに橋がある。古くなった橋は、重量制限したり、歩道になつたりしながらも使い続ける。春になるとこのような橋の多くは、花で飾られ、装いを一変する。暮らしの中で文化財が生き続けていると実感する季節である。ただし、フランスでも文化財指定された木の橋や初期の鉄の橋は痛みが激しく、凍結保存とは名ばかりで、朽ち果てていくのを待つばかりのものもいくつかあった。我が国の土木遺産が抱える問題の一面はこの国にも存在している。

最近、フランスを旅行して気づくのは、世界遺産ブームも手伝ってか、道路標識や橋の現場での説明文の揭示が大変充実していることである。歴史的モニュメントに関するガイドブックも少しずつ整備されてきたが、やはり、現地で構造物の概要を知ることの印象は鮮明である。観光は文化財活用の大きな柱であるが、観光案内を含めた情報の整備は極めて重要なことのように思われる。たとえば、マルセイユ旧港では、夏の間だけ、広場に臨時の案内所ができ、地図や関連情報の提供をしている。若者がお揃いのTシャツ・ジーンズ姿で観光客の応対に当たっている。遠目に

## 登録文化財建造物の活用と支援策

## 文化庁文化財部建造物課

はじめに

文化財登録制度の創設から五年がたち、制度の可能性とともに課題もみえてきました。本特集は、登録制度を登録文化財の活用、取組から振り返り、今後の展望を行うことを目的としています（論文1参照）。

登録制度は、届出制を基本とする緩やかな保護制度を、主として近代の多種多様な文化財建造物を対象に導入したものです。活用を前提とした制度であり、例えば外観を変えずに内部の改装を行う場合に届出の必要はなく、目的に応じた活用を可能にしています。

平成一三年五月現在の登録文化財の概要は五頁の表を参照下さい。種別のなかで一番大きな割合を占めるのは住宅です。多くは現役の住宅として利用されていますが、なかには自宅の一部を開放してギャラリーを設ける等、積極的に公開活用されている事例もあります（事例2参照）。また、土木分野の登録は二二八件で、全体に占める割合は小さいものの、着実に件数をのばしています。今後は、これら登録された土木遺産をいかに活用していくかが、この分野の登録の伸展にかかわっていると考えられます（論文2、事例1参照）。

所有者別分類では、営利法人の割合の高さが目につきます。また、個人所有の建物でもサービス業を営む物件は多く、「国登録有形文化財」のプレート掲げて集客のアップをはかる事例もみうけられます（事例3参照）。

## 改修を契機に活用をはかる

改修を契機に活用をはかる事例も少なくありません（事例4参照）。文化庁では、登録文化財の保存や活用を促すための支援策のひとつとして、建物の保存修理にかかる設計監理費の補助を実施しています。現在までに実施された事業は、屋根葺替や部分修理が中心ですが、構造補強や、設備更新が含まれるのは、改修後の活用を想定した登録文化財ならではの工事内容です。補助の対象となるのは設計監理費、報告書の作成費ですが、実測や劣化調査等の各種調査、構造診断、耐震設計等、建物の改修に必要な調査・実験等の経費についても補助対象としています。とくに鉄筋コンクリート造の大規模建物等では、活用を際して安全性の確認は不可欠であり、調査や診断を補助対象とする意義は大きいと考えられます。旧唐津銀行本店、日本工業倶楽部会館

等は、調査や診断に事業費を割いた事例です。なお、耐震診断に関しては、主に木造の歴史的建造物については文化庁が作成した診断マニュアル、煉瓦造や鉄筋コンクリート造の建物については、国土開発技術研究センターの作成したガイドラインも参考となるでしょう（註1）。

改修事例が増えるにつれ、いくつかの課題も生じています。登録文化財は、重要文化財と違って建築基準法の適用除外の対象とならず、大規模改修や用途転用に際し、建築確認申請が必要となります。改修によつては、文化財的な価値を損なう事態も考えられ、建築基準法や消防法等、各種規制の対応と、文化財の価値の保存との調整をどう図るかは大きな課題です。また、活用に必要な設備の更新にあたり、設備をどのように既存建物に組込むか技術を要します。登録文化財の改修ノウハウの蓄積が望まれます（コラム2参照）。

修理経費の捻出も大きな課題です。地方公共団体を対象とした補助事業では、農林水産省の「歴史的土壌改良施設保全事業」があり、登録文化財や指定文化財の土地改良施設（農業用溜池、水路等）の修理や構造補強を行うことができます。指定文化財ですが、熊本県の通潤橋の改修は当該事業により実施中です。他にも、国土交通省を中心に、歴史的建造物やまちなみの保全に関する補助制度があり、登録文化財を含む歴史的建造物の保全に活用されています。また、起債事業とし

ては、総務省の「地域文化財・歴史的遺産活用による地域おこし事業」は、地方公共団体が行う文化財の保全事業等を地方債の対象とし、その元利償還金の一部について地方交付税措置を講じるものです。文化財の買上げや修理のほか、防災施設、周辺環境の整備も事業の対象となります（註2）。さらに、都市計画制度の容積率緩和が適用された事例もあります。日本工業倶楽部会館は、東京都の特定街区制度の歴史的建造物等の保存にかかる容積率の緩和措置を活用し、隣接するビルと一体となった再開発事業をすすめています。

## 登録文化財とまちづくり

文化財登録制度は、本来、文化財そのものを評価して登録するものであり、厳密にはまちづくりを目的とした制度ではありません。しかし、身近な歴史的建物が登録されることで、地域の人々の文化財への関心が高まり、まちづくりの機運が高まることが期待されます。

実際、ある一定の地区内において、系統のかつ組織的に登録を進めている地域もあります。宮城県の鳴子町、秋田県の横手市、福島県の田島町、茨城県の真壁町、群馬県の桐生市、東京都文京区、神奈川県箱根町、富山県の高岡市、山梨県の勝沼町、高知県の奈半利町、熊本県の山江村、宮崎県日南市の油津等です（コラム1参照）。

所有者や住民、行政をむすぶネットワーク

も生まれています。「歴史的建造物所有者の会」は、おもに東京在住の登録文化財の所有者を中心に、情報の交換や課題の確認を行う場として結成されたサークルです。福島県の田島町でも所有者の会ができました。また、土木の文化財を考える会<sup>1</sup>は、土木遺産の保存と活用をテーマに啓発活動に力を入れています。

「全国近代化遺産活用連絡協議会」（略称「全近」）は近代化遺産をキーワードに、登録文化財と近代の建造物の保存活用を研究協議する、自治体間の全国組織です。やはり、活動資金の捻出が課題となりますが、公益信託等から助成を得た団体もあります（註3）。

しかし、実際に登録をすすめる、登録された文化財を維持管理していくためには、地域の歴史的建造物をこまめに管理し、維持・修復の具体的ノウハウをもつ地域の専門家の存在が不可欠でしょう。この点、兵庫県で創設された「ヘリテージマネージャー制度」は、地域の登録文化財の管理システムとして大きな可能性を有しています。マネージャーは、文化財所有者の身近にあつて修理、管理、活用に係る助言を行い、歴史的遺産を活かしたまちづくりを担うことが期待されています（本誌連載「保存修理の社会学」参照）。また、群馬県前橋市に本拠をおく「街・都市・文化再生集団」は、地元の大学教員や建築家を中心に、地域の歴史遺産を活かしたまちづくりに関する専門のNPOとして活躍しています。

## おわりに

登録制度がさらに定着するには、登録の件数を増やすことが先決でしょうが、そのためには、候補物件の特定や、登録手続きの簡便化等の対策が必要かもしれません。

一方、登録文化財を保存活用していくための保全システムの構築が求められます。まずは、所有者が所有し続けること、活用を図ることに對する支援措置の拡充が重要でしょう。また、より充実した活用手法の検討や、地域における専門家の育成、あるいは簡便かつ安価な保全・補強手法の確立も急務です。

幸い、課題に対する対処方法も検討されつつあります。特集が、登録文化財を護り活かそうと考える人々の参考となれば幸いです。

## ＜主要参考文献＞

1. 「文化庁月報」平成八年六月号
2. 「文化庁月報」平成九年五月号
3. 「月刊文化財」平成一〇年一月号
4. 「歴史ある建物の活かし方」学芸出版社（註）

註1 文化庁「重要文化財・建造物」基礎診断実施要領（平成一三年四月）、国土開発技術研究センター「無指図煉瓦造建築及び市街地建築物法期の鉄筋コンクリート造建築耐震性能評価ガイドライン」（平成一〇年二月）

註2 「地域文化財・歴史的遺産活用による地域おこし事業」について「月刊文化財」平成一一年五月号註3 例えば「公益信託大成建設自然・歴史環境基金」では、歴史的建造物等の保護団体や研究グループに助成金の交付を行っている。

## 登録有形文化財(建造物)の活用



## ……事例紹介……

ここでは、各地で取組まれている登録文化財の活用事例を、いくつかのテーマに分けて紹介します。

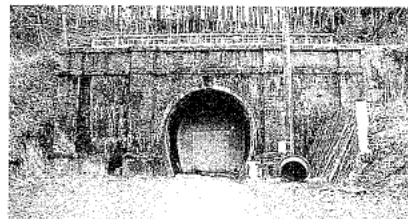
事例の1は、土木分野の登録文化財の活用です。規模の大きな土木遺産は、地域のランドマークとして親しまれているものも少なくありません。事例の2は、現役の住宅として使用されている事例です。各例とも改修を施したり、交流施設として開放する等、いかに保存活用するかに工夫がこらされています。事例の3は、機能を維持しながら活用をつづけている例です。登録建物の中には、サービス業を営む物件も多く、登録を契機に集客のアップをはかる事例もみられます。事例の4は、改修を契機に、機能を転用して活用をはかる事例です。建物の持つ魅力や雰囲気、継承の仕方、活用の内容自体にも様々な工夫がよみとれます。ほかにも、登録文化財をまちづくりと関連づけて活用している事例や、登録文化財を改修する際のノウハウについてもコラムで紹介しています。

ここに挙げた事例は、いずれも文化財を地域のなかで身近なものと感じることのできる活用となっています。事例を通じて、各地の登録文化財が、なお一層活用されることが望まれます。

### 《事例1/土木遺産の活用》

喜久水酒造地下貯蔵研究所（旧奥羽本線第一鶴形隧道） 旧奥羽本線第一鶴形隧道は、旧奥羽本線の鶴形・高根間（秋田県能代市）に位置する鉄道単線用隧道である。明治三十三年に竣工した。延長約九三メートルの煉瓦造隧道で、巻厚五枚の馬蹄形坑口と、四本の壁柱、笠石及び帯石に飾られた坑門を両端に構えている。

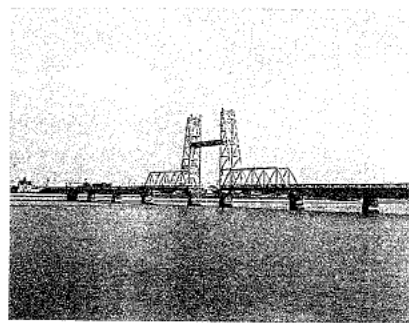
昭和四八年の新隧道建設に伴い、当該道は作業用通路に転用されたが、平成八年に酒造会社払い下げられた後、古酒貯蔵庫として活用されている。温度・湿度変化が少ないという隧道の特性をうまく利用した活用例といえよう。現在、年に一度、内部が一般公開されている。



▲富根方向の坑門。坑口から5メートル程内部に入ったところに鋼製の扉を設け、外部と仕切る。  
▲隧道内部。内部には照明、火災報知器、換気扇などが設備されている。一部コンクリートで補修されているが、ほぼ当初の形を保っている。

筑後川昇開橋（旧日本国有鉄道佐賀線筑後川橋梁） 筑後川に架かり福岡県と佐賀県を結ぶ昭和一〇年竣工の鉄道橋。当時盛んであった筑後川の舟運活動を阻害しないために、全長約五〇六メートルの中央部にある二四メートルの桁橋が昇降する可動橋の形式をとっている。

広い川面に聳える三〇メートル高の二本の鉄塔と動く桁橋が、ランドマークとして人々に親しまれおり、国鉄民営化に伴う廃線後、住民の保存運動の甲斐あって撤去を免れた。平成八年に歩道橋に転用され、舟運上の必要がなくなった現在にあっても日々八回の昇降を繰り返す、地域住民の良好な散策路、さらには地域の新たな観光資源として活用されている。



筑後川昇開橋。中央部にワーレントラス、側部にプレートガーダーが用いられている。歩道橋整備の時にレールが撤去された。

## 登録有形文化財(建造物)の活用



敷地内で曳家された古宇田家住宅。

《事例2/住宅を伝えていくために》  
古宇田家住宅 東京都杉並区南荻窪の住宅地に所在する木造二階建の洋館。当主の古宇田泰氏は、この洋館を次世代に伝えるため、敷地道路側に賃貸物件を新築して土地の有効利用を図るとともに、敷地中央に在った洋館を曳寄りに曳家して保存することを決断された。平成九年登録有形文化財となり、平成九年から三箇年継続事業として登録有形文化財設計監理費の補助を受け、平成一二年保存修理工事を竣工させた。曳家に際しては、復元・修復とともに、鉄筋コンクリート造の地下室を造るなど使い勝手に応じた適正な改造も加えられた。



平成13年6月4日に改装記念展をオープンした小野口家住宅（東栄堂）長屋門。

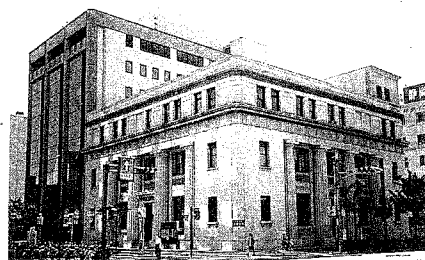
小野口家住宅 小野口家は栃木県宇都宮市の市街西北方に位置する近世来庄屋を務めた豪農で、主屋は建替えられているが、長屋門、前の蔵、旧乾蔵小屋、堆肥舎、裏の蔵、旧酒蔵の六件が登録有形文化財となっている。いずれも外周壁に地元産の大谷石を用いた石蔵風建造物で特徴ある屋敷構えをつくる。登録を契機として、文化財を現在に活用しながらゆるやかに守っていくという……趣旨に添って長屋門の内部改装をして、各種催し物ができるホールとし、本年六月四日から改装記念展を開催している。生活形態や生業形態の変化により機能を失った建造物の再生活用の一事例。



烟田家住宅主屋における国際理解フォーラムの光景。

烟田家住宅 烟田家は河内平野の真ん中、大阪府羽曳野市郡戸に所在する。当地の庄屋や丹比村の村長を務めた家柄で、伝統的な造りの主屋ほか蔵二棟、納屋、付属屋、長屋門の六件が登録有形文化財となっている。大学教授でもある当主の烟田耕一氏は、世界的な異文化理解の場としてこの屋敷の活用を図り、住宅の一般公開とともに、小学校高学年と中学生を対象とした「烟田塾」や、「世界の人々と文化を語ろう」国際理解フォーラムを開催している。こうした催しを通して、烟田氏は「先祖は眠ってはいても家とともに息づいているのだということをはっきりと実感することができた」と述べている。住まうことからだけでは気づきにくい「価値」の発見あるいは確認が「烟田家住宅活用保存会」の原動力になっている。

## 登録有形文化財(建造物)の活用



街路側2面に並ぶ巨大な列柱と、上部を区切る2層構造が特徴。

静岡銀行本店「旧静岡三十五銀行本店」 静岡市の商業の中心地、呉服町に建つ。現在の静岡銀行の前身、静岡三十五銀行の本店として昭和六年に建てられたもので、設計は浜松出身で静岡県庁・市役所、浜松銀行協会なども手がけた中村與資平である。

外観は石造風に見せる鉄筋コンクリート造で、道路に面する北面、東面には二階部分まで立ち上がる円柱を四本立て、パラペットを廻してその上に三階を独立して見せる。内部は二階まで吹き抜けの営業室を中心に置き、二階周囲には事務室、三階には会議室などを設ける。林立する近代建築の中にあって、対称性の強い均整のとれたデザインが、銀行社屋としての安定性と継続性を主張しているかのようである。



背後の山を借景に庭園を設けている。

【事例3】業務に生き続ける登録文化財

向瀧 向瀧は会津若松の奥座敷、東山温泉に建つ旅館であり、玄関、はなれ、客室棟二棟の計四棟が登録されている。東山温泉は天平年間に行基の発見伝説が残るなど、古くから知られる温泉で、明治六年に旅館として創業する以前には会津藩の指定保養所が同じ位置にあったことが知られている。

建物は客室棟の一つが明治三十年代、玄関はなれが大正元年、客室棟のもう一方が昭和十年頃の建築である。斜面に築いた庭園を囲むように各棟を配置し、客室毎に異なる装飾や建具を備え、当時の職人技の高さを知ることができる。

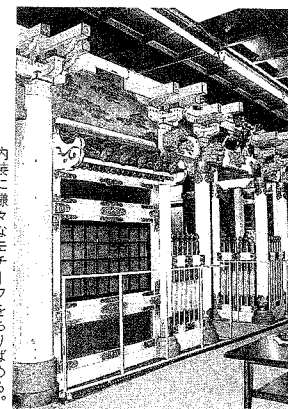
建築の魅力を維持するだけでなく、ホームページの活用や、庭園を利用したイベントを行うなど、積極的な活用を行っているのが特徴である。



外観、スクラッチタイルの壁面に、水平方向に並ぶ窓が特徴。

生駒時計店 堺筋に面する角地に建つ五階建てのビル。昭和五年に御堂筋の拡張工事に伴ってこの地に移転すると同時に建てられた。外壁にはスクラッチタイルを用いる当時の典型的なスタイルであるが、窓の上下に縁を通して水平線を強調していることから、非常に斬新な表情を持つ。向かって左側には時計塔を設け、その下は上下に連続する出窓を設けて大きな振り子時計風に見えるなど、建物全体が広告塔としてデザインされている特徴的な例である。

一階店舗には大理石の階段を設けるなど内部のデザインにも特徴があり、大阪市の中心街にあって今なおその存在を誇示している建物である。



内装に様々なモチーフをちりばめる。この部分は東照宮を模している。

鯛よし百番 大阪市西成区の旧飛田新地内に位置する。大正七年に遊郭として建てられたが、現在は大衆料亭となっている。

現在は街路に面する側の角を玄関とするが、往事は三箇所の玄関を適宜使い分けていたなど建築形式としても興味深い建物である。

木造二階建ての純然たる和風建築ではあるが、各所に様々なモチーフをちりばめ、部分的には洋風に見えるなどし、天満宮、日光東照宮、京都三条大橋、東海道島田宿など全国各地の名所旧跡が登場するデザインが何よりの特徴であり、非日常の空間体験が話題を呼んで広く人気を集めている。

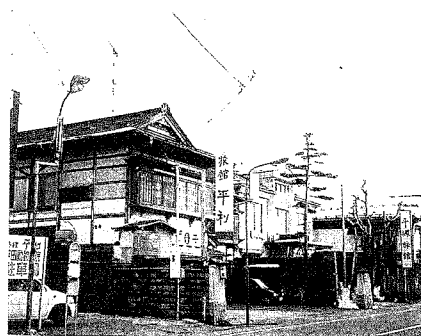
### コラム1 登録文化財とまちづくり

ここでは、登録制度をまちづくりに応用する試みを紹介したい。登録文化財を核にしてまちづくりを目指す試みは珍しいが、より積極的な手法としては、集中する建造物群をそれぞれ登録することによって面的な保存を図る手法と、市町村の域内全体で幅広く登録することによってまちづくりへの意識向上をはかる手法の二種類がある。前者の例としては栃木県栃木市、後者の例としては群馬県桐生市が挙げられ、両者の性格を併せ持つ例として秋田県横手市がある。

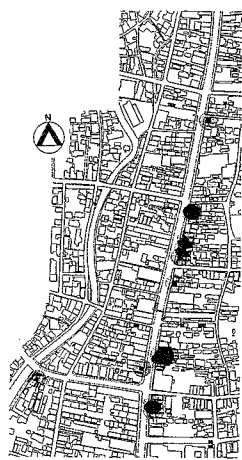
桐生市では、近代に入って繊維を中心とした産業都市として発展した歴史を背景に、工場、近代建築、水道関連施設などを数多く登録している。同市においても旧市街の中心地に近世の面影を残す街並みが残るが、保存の主眼をむしろ近代においているのが特徴である。

また、横手市においては、中心地に残る旅館などを登録しているが、むしろ市内全域にわたって多

数の建造物を登録し、市全体としての意識向上を目指している点が特徴であり、平成十一年に建築修復学会大会の開催地となるのと併せて市内の建築調査を行うなどの試みを行っている。



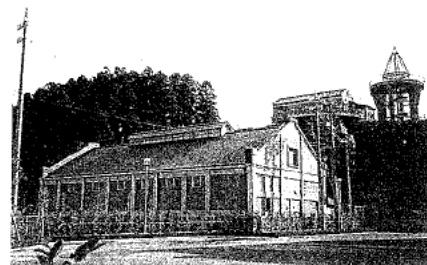
横手市中心部の登録物件。平源旅館及び旅館平利



栃木市旧市街中心部。例幣使街道、栃木宿沿いに登録物件が並ぶ。

# 登録有形文化財(建造物)の活用

【事例4】改修を契機に活用をはかる  
入善町下山芸術の森アトススペース(旧下山発電所) 大正一五年に建設された、河岸段丘の落差を利用した水力発電所である。鉄筋コンクリート造二階建、切妻造、鉄板葺で段丘に切り込んでたつ立地と、赤煉瓦を用いた外観の意匠に特色がある。富山平野の地形を利用した、近代の発電技術を知る遺構として貴重な施設である。取壊される予定であった建物を町が譲り受け、発電設備を残したまま美術館として再利用している。美術館を拠点とし、アトリエ棟、宿泊棟など、芸術家が滞在しながら制作できる施設を整備し、住民に開放している。単なる展示館でなく、異なる用途の施設を転用しながら保存し、周辺の整備とあわせ、創造の場として積極的に利用している点に特徴がある。



建物ばかりでなく、芸術家が滞在しながら、制作、発表出来るというプログラム自体が魅力的な場所である。

日本工業倶楽部会館 当時の実業家の交流施設として、東京駅前を敷地に、大正九年に竣工した鉄筋コンクリート造五階建のビル。設計は横川工務所、担当は松井貴太郎。幾何学的な構成のセセッション様式でまとめられており、大正期の時代性がよく表れている。施設の老朽化等から、近接したビルと一体化した再開発が検討されたが、保存を要望する声が高まり、建物の三分の一を保存し、残りを再現して躯体を更新することとなった。保存が実現できたのは、所有者の熱意の賜だが、文化庁の設計監理費補助や、東京都の都市計画上の支援措置も大きかったとされる。また、改修にあたり、各種法規との調整に苦労があったが、防災性能評価の審査等をうけ、現況通りの修復が可能となっている。



我が国工業界のシンボリックな建築。正面中央パラベット上部の人物彫刻は、当時の二大工業(石炭と紡績)をあらわす。

SACRA(旧不動貯蓄銀行京都市店) 京都の三条通りに面し、大正五年に竣工した銀行建築。一階を煉瓦造、二階、三階を木骨煉瓦造とし、屋根を銅板葺きとする。外観は簡素化されたルネッサンス様式だが、一階部分のストライプ模様や、正面中央の円形装飾などにセセッションの影響がみとめられる。昭和六三年にリニューアル工事が行われ、ブティックやレストランなどをテナントとする商業ビルに生まれ変わった。工事に際して、外壁タイルを特注するなど、当初の外観を保全しながら外壁補修を行っている。照明や空調設備も、露出設備とし、当初の内装を損なうことなく調和させている。歴史的空間を継承しながら、現代的活用をはかっている好事例である。



幾何学的な装飾に時代の特徴がよくあらわれている。不動貯蓄銀行の関連企業であった日本建築株式会社が設計した。

## 【1】2 登録文化財活用の技術について

登録文化財を活用するための改修に際して、「どこに価値があり」「何を残すべきか」を把握した上で、修理計画をたてなくてはならない。活用の側面を強調するあまり文化財としての価値を損なう修理になることを避けるためである。生き続けるために必要な修理が求められる建築文化財、中でも登録文化財は建築基準法の第三条一項(適用の除外)の指定或いは認定を受けることができないので、建築基準法や消防法等との整合性、伝統構法や将来への対応をどう位置付けるべきか等、検討すべき課題が多い。

### ■法的な対応

一 既存不適格建築物の適用を受ける  
当時、適法に建築されていたものが現在の法律に合致せず違反している状態にあるものを既存不適格建築物といい、これに対しては条件をつけて現行法の制限を緩和している。緩和の規定は多岐にわたっており、活用の検討にあたっては適用範囲を把握し計画することが大切である。

### 二 建築確認申請をする

政令で定める制限緩和の規定の範囲を超える増築、改築、大規模の修繕又は大規模の模様替えをする場合は、既存不適格建築物といえども確認申請の手続きを経て修理工事にかかること

となる。特に用途の変更や一定の面積を超える増築を伴う場合は、現行法との整合性が求められることになるので、改修により文化財としての価値を損なわないようにしたい。

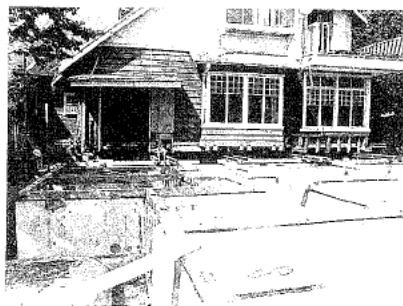
### ■耐震改修促進法による耐震補強

登録文化財を耐震修理する場合、建築基準法による扱いと耐震改修促進法により計画の認定を所管行政庁に申請する場合がある。前者が耐震関係規定以外の部分についても法的に合致することが求められるのに対し、後者は法の特例措置が認められている。耐震改修促進法第五

### ■活用のための施設整備

施設整備を行う上で大切な点は、建築関連法の課題解決の他に活用のためのソフト・ハードの面で、登録文化財として将来に向けた内容が適切に反映されているかである。

長期的視野に立つ文化財に相応しい整備がなされるべきであ



工事中の登録文化財「古宇田家住宅」  
後背地の活用を図るために、住宅部分を前面(写真手前)に曳家する直前。  
居室内の不足に対し平面的な増築を行うと外観意匠の大幅な変更を伴うため、空堀をもつ地下室(写真手前)を設け、併せて耐震性の向上を図った。また水廻り等の設備機器及び配管・配線の刷新を行った。  
建物の曳家(移転)、地下室の設置等を行うため確認申請を行った。

り、活用の側面が強調されるあまり、本来の建築的価値を損なうことのないようにしたい。登録文化財の修理では、新しい研究・技術の成果を試みることも可能である。しかし、その基本理念においては、意匠性よりもより伝統構法の保存・継承が求められることは言うまでもない。何よりその建物の有する建築的価値を生かす活用とその修理の在り方が施設整備をする上で欠かすことができない。

(編) 建文 代表取締役研究所長 福田省三



特集

世界へ向けた現代舞台芸術の発信

〔巻頭言〕

・現代舞台芸術の発展に向けて

……… 遠藤 啓(文化部長)

〔論文〕

・アートプランの5年間

……… 川本雄二

・新国立劇場開場から

5年目を迎えるにあたり

……… 海老澤 敏

〔解説〕

・アートプラン21の概要

……… ヨム「芸術創造特別支援団体に聞く」

・新国立劇場の概要

……… インシエ「新国立劇場バレエ団に聞く」

連載

● Cross Road

……… 鶴賀若鉄(前内閣太史)  
新内仲三郎(前内閣三味線方)

● 十種代のインテリの劇を、発信と創作⑤  
実効性の確保・円滑な利用の促進について②

……… 水谷 修

● ことばの万華鏡③

……… 米崎清実

● まちのなかのミュージアム⑤  
美術館の立場に立った展示をめざして

……… 小林真理

● キーワード事典・アートマネジメント⑤

……… 小林真理

● 文化財保存修理の社会⑤  
地域活性化の素材としての保存修理について

……… 濱古唯義

● 日本の伝統と技を守る人々④  
――指定保存技術保持者編⑤

……… 今西昌男  
小林平一(重根瓦製作)……… 牛鹿 誠

● 文化の現場から⑤  
……… 記念物調査佐調査書・花井正光

編集後記

特集「文化財建造物の活用」(本誌平成一〇年七月号)につき、登録文化財建造物の活用特集をくんでみました。この間の文化財建造物の活用に関する考え方はひろく浸透し、地域文化の振興と文化財の活用は、さっても切り離せない関係になりつつあります。したがって特集でも、単に活用事例を

並べるのではなく、今後の登録文化財の活用を考える上で参考となるだろう事例をテーマ別にあつめてみました。また、いかに保存活用するかの、その具体的な技術の普及が重要と考えられます。論文や解説では、修理・改修等に関する各種法規制との調整や、登録に係るインセンティブの誘導、地域のなかでの文化財のマネジメントの方法といった具体的なノウハウについて大枠を示すよう努めました。

特集を通じて、各地でますます文化財建造物の登録が進み、活用が伸びることが望まれます。(C)

文化庁では、ホームページで、文化庁に関する情報を幅広く提供しています。ご意見、文化庁月報の感想などを、ホームページのご意見欄や文化庁のウェブマスターへお寄せください。

〔ホームページアドレス〕  
http://www.bunka.go.jp/  
〔ウェブマスターメールアドレス〕  
webmaster@bunka.go.jp

文化庁月報 7月号

(通巻394号)

平成13年7月25日印刷・発行

編集-文化庁

〒100-8958 東京都千代田区麹町3-2-2

発行-株式会社ぎょうせい

本社 〒104-0061 東京都中央区銀座7-4-12  
本 部 〒167-8088 東京都杉並区荻窪4-30-16  
電話 編集 03(3571)2126  
販売 03(5349)6666  
URL: http://www.gyousei.co.jp

印刷所-総行政学会印刷所

●本誌の掲載のうち、意見にわたる部分については、筆者個人の見解であることをお断りいたします。

定価540円 本体514円 送料76円

年間購読料6,480円

本誌のご購読のお申し込みは、直接弊社の本・支社、あるいは最寄りの書店へお申し込みください。

広告の問い合わせ・申し込み先

株式会社ぎょうせい営業課  
電話03(5349)6657 (ダイヤルイン)  
©2001 Printed in Japan ISSN 0916-9849

本誌は本文用紙に再生紙を使用しております。